

第 14 回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第 14 回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

- 平成 30 年 10～12 月期の業況は「やや改善」。
- 製造業と宿泊・飲食業は改善、運輸業と情報通信業は大幅に改善した。一方、農水産業と建設業はやや悪化、卸売・小売業と不動産業は大幅に悪化しマイナスに転じ、全体としてはやや改善したが 3 期連続のマイナスとなった。
- 平成 31 年 1～3 月期の業況は「やや悪化」の見通し。

業況 DI

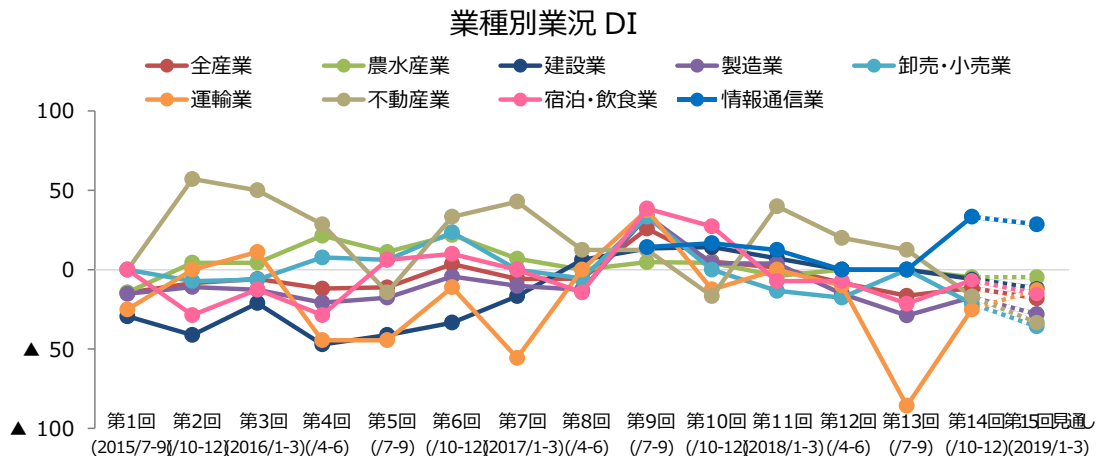
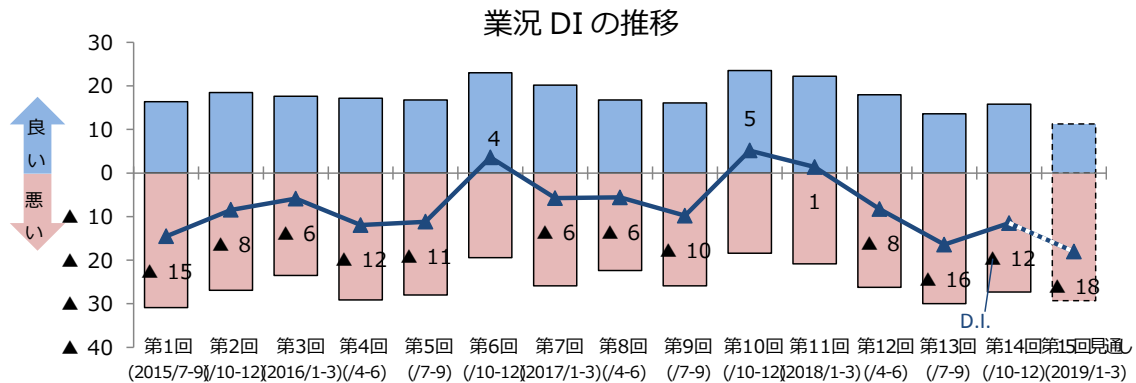
○今期は▲12(良い<悪い)と、前期(▲16)よりやや改善。

➢ 業種別では、製造業(前期▲29→今期▲17)と宿泊・飲食業(前期▲21→今期▲7)は改善、運輸業(前期▲86→今期▲25)と情報通信業(前期 0→今期 33)は大幅に改善した。一方、農水産業(前期 0→今期▲5)と建設業(前期 0→今期▲6)はやや悪化、卸売・小売業(前期 0→今期▲21)と不動産業(前期 13→今期▲17)は大幅に悪化しマイナスに転じ、全体としてはやや改善したが、3 期連続のマイナスとなった。

➢ 前年同期(5)と比較すると、悪化となっている。

○来期は▲18(良い<悪い)と、やや悪化する見通し。

➢ 業種別では、農水産業(今期▲5→来期▲5)は横ばい、運輸業(今期▲25→来期▲13)は改善すると見込まれる一方、その他の業種は悪化する見通し。



※ 上記は、主な DI 値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況

業 況 D I	<p>○今期は▲12(良く悪い)と、前期(▲16)よりやや改善した。</p> <p>▶ 業種別では、製造業(前期▲29→今期▲17)と宿泊・飲食業(前期▲21→今期▲7)は改善、運輸業(前期▲86→今期▲25)と情報通信業(前期0→今期33)は大幅に改善した。一方、農水産業(前期0→今期▲5)と建設業(前期0→今期▲6)はやや悪化、卸売・小売業(前期0→今期▲21)と不動産業(前期13→今期▲17)は大幅に悪化しマイナスに転じ、全体としてはやや改善したが、3期連続のマイナスとなった。</p> <p>▶ 前年同期(5)と比較すると、悪化となっている。</p> <p>○来期は▲18(良く悪い)と、やや悪化する見通し。</p> <p>▶ 業種別では、農水産業(今期▲5→来期▲5)は横ばい、運輸業(今期▲25→来期▲13)は改善すると見込まれる一方、その他の業種は悪化する見通し。</p>
生 産 高 D I	<p>○今期は▲23(増加<減少)と、前期(▲35)より上昇した。</p>
売上・完工高D I	<p>○今期は▲10(増加<減少)と、前期(▲18)よりやや改善した。</p> <p>▶ 業種別では、卸売・小売業(前期0→今期▲18)と不動産業(前期13→今期0)は悪化したものの、その他の業種は改善し、特に運輸業(前期▲57→今期▲25)と情報通信業(前期14→今期67)は大幅に改善した。</p> <p>○来期は▲23(増加<減少)と、悪化する見通し。</p> <p>▶ 業種別では、農水産業(今期0→来期4)はやや改善、運輸業(今期▲25→来期▲13)は改善すると見込まれる一方、今期改善した建設業(今期▲12→来期▲41)と宿泊・飲食業(今期0→来期▲31)は大幅に悪化、今期悪化した不動産業(今期0→来期▲33)はさらに悪化する見通し。</p>
製品・商品在庫D I	<p>○今期の在庫の過不足感は「過剰」が11%、「適正」が77%、「不足」が13%、DIは▲2(過剰<不足)となり、前期(▲2)から横ばいで推移。</p>
製(商)品販売単価D I	<p>○今期は2(上昇>下落)と、前期(1)からほぼ横ばいで推移。</p> <p>▶ 業種別では、不動産業(前期50→今期20)は大幅に下落した一方、運輸業(前期▲20→今期40)は大幅に上昇し、プラスに転じている。</p> <p>○来期は▲3(上昇<下落)と、やや下落する見通し。</p> <p>▶ 業種別では、今期大幅に上昇した運輸業(今期40→来期60)はさらに上昇すると見込まれる一方、今期大幅に下落した不動産業(今期20→来期▲50)はさらに下落し、マイナスに転じる見通し。</p>
原材料仕入単価D I	<p>○今期は46(上昇>下落)と、前期(43)からやや上昇した。</p> <p>▶ 業種別では、運輸業(前期100→今期75)は大幅に下落。宿泊・飲食業(前期33→今期53)と不動産業(前期40→今期60)は大幅に上昇しているものの、製(商)品販売単価DIは下落しており、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況であることがうかがえる。</p> <p>○来期は41(上昇>下落)と、やや下落する見通し。</p> <p>▶ 業種別では、卸売・小売業(今期31→来期6)と運輸業(今期75→来期50)、不動産業(今期60→来期0)は大幅に下落する見通し。</p>
資金繰りD I	<p>○今期は▲12(楽<苦しい)と、前期(▲13)から横ばいで推移。</p> <p>▶ 業種別では、運輸業(前期▲86→今期▲29)は依然マイナスにとどまるものの大幅に改善した。一方、不動産業(前期29→今期▲17)は大幅に悪化し、マイナスに転じている。</p> <p>○来期は▲18(楽<苦しい)と、やや悪化する見通し。</p> <p>▶ 業種別では、運輸業(今期▲29→来期▲14)は改善すると見込まれるものの、その他の業種は横ばい、もしくは悪化し、特に不動産業(今期▲17→来期▲67)は大幅に悪化する見通し。</p>

概 況	
雇 用 人 員 D I	<p>○今期は▲48(過剰<不足)と、前期(▲42)からやや悪化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、運輸業(前期▲86→今期▲63)は大幅に改善したものの、宿泊・飲食業(前期▲47→今期▲73)は大幅に悪化した。 ▶ 依然として全ての業種でマイナスとなっている。 ▶ 鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の平成30年10~12月の有効求人倍率の平均は1.44倍となっている。12月の有効求人数(パート含む)は3,498人、有効求職者数(パート含む)は2,360人で13か月連続の減少となっている。 <p>○来期は▲52(過剰<不足)と、やや悪化する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、製造業と卸売・小売業、不動産業、情報通信業は横ばいだが、その他の業種ではさらに悪化する見通し。 ▶ 依然として全ての業種がマイナス圏に留まり、労働力不足の状態は続く見込まれる。
損 益 D I	<p>○今期は▲24(好転<悪化)と、前期(▲26)からほぼ横ばいで推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、運輸業(前期▲86→今期▲38)は依然マイナスにとどまるものの大幅に改善、情報通信業(前期▲14→今期14)も大幅に改善しプラスに転じた一方、建設業(前期0→今期▲24)と不動産業(前期13→今期▲17)は大幅に悪化しマイナスに転じている。 <p>○来期は▲28(好転<悪化)と、やや悪化する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、今期大幅に悪化した不動産業(今期▲17→来期▲75)がさらに悪化する見通し。

特別質問：鹿屋市の景気の現状などについて

- 本市の景気の現状について、「横ばい」が69.4%で最も多く、次いで「緩やかに後退している」(20.4%)、「後退している」(4.1%)となった一方、「拡大している」は0%、「緩やかに拡大している」も2.7%にとどまり、『後退』が『拡大』を上回った。
 - ▶ 業種別にみると、不動産業を除く全ての業種では「横ばい」が最も多いが、不動産業は「緩やかに後退している」が最も多く6割を超えている。
- 「拡大している」または「緩やかに拡大している」とした要因は、「公共工事の増加」が75.0%で最も多く、次いで「住宅投資の活性化」(50.0%)、「個人消費の回復」と「外国人観光客の増加」(それぞれ25.0%)の順となっている。
- 「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」が66.7%で最も多く、次いで「人手不足」(47.2%)、「公共工事の減少」(22.2%)等の順となった。
- 本市の景気が本格回復する時期について、「本格回復しない」が37.4%で最も多く、次いで「1年超(2020年以降)」(25.9%)となり、今後の本市経済に対する厳しい見方が多かった。
- 今後の本市の景気における懸念材料について、「消費税増税」が59.9%で最も多く、次いで「人手不足」(58.5%)、「個人消費の低迷」(46.9%)等の順となった。
- 政府等に対して期待する経済対策について、「人手不足解消策」が51.0%で最も多く、次いで「雇用対策」(37.4%)、「地域経済振興のための施策」(36.1%)、「法人税の減税」(34.7%)、「消費税対策(税負担軽減など)」(32.0%)等の順となった。

【調査概要】

1 調査対象： 市内事業所 184 先

〔 農水産業 35 先、建設業 21 先、製造業 61 先、卸売・小売業 20 先
不動産業 8 先、運輸業 12 先、宿泊・飲食業 19 先、情報通信業 8 先 〕

回答数：147 件 回答率：79.9%

2 調査時期： 平成 31 年 1 月

3 対象期間： 平成 30 年 10～12 月期実績(今期)、平成 31 年 1～3 月期見通し(来期)

4 調査方法： 郵送方式

5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D I 値」として指標化しました。

例えば、景況感の「良い」が 10%、「悪い」が 50%の場合、D I 値は「▲40」となります。「D I」(Diffusion Index、ディフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。

6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、今期損益の好転・悪化要因、自由意見、特別質問(鹿屋市の景気の現状などについて)

鹿屋市 市長公室政策推進課

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号

T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001

m a i l : seisaku@e-kanoya.net

第14回 鹿屋市短期経済観測調査（かのや短観）結果

(単位：%)

項目	平成30年7~9月				平成30年10~12月					平成31年1~3月			
	前 期				今 期					来 期 見 通 し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)	前回 調査時 今期	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)
自社の業況(景況感)	14	56	30	▲16	16	57	27	↑▲12	▲13	11	59	29	↓▲18
農水産業	14	73	14	0	14	67	19	↓▲5	0	14	67	19	-▲5
建設業	0	100	0	0	0	94	6	↓▲15	▲15	0	88	12	↓▲12
製造業	15	40	44	▲29	15	52	33	↑▲17	▲22	10	52	38	↓▲28
卸売・小売業	24	53	24	0	14	50	36	↓▲21	7	7	50	43	↓▲36
運輸業	0	14	86	▲86	13	50	38	↑▲25	▲29	25	38	38	↑▲13
不動産業	25	63	13	13	17	50	33	↓▲17	0	0	67	33	↑▲33
宿泊・飲食業	14	50	36	▲21	33	27	40	↑▲7	▲8	15	54	31	↓▲15
情報通信業	0	100	0	0	33	67	0	↑▲33	▲29	29	71	0	↓▲29
生産高(製造業)	14	37	49	▲35	15	46	38	↑▲23	▲23	10	49	41	↓▲31
売上・完工高	17	49	34	▲18	21	49	30	↑▲10	▲14	14	50	37	↓▲23
農水産業	17	50	33	▲17	20	60	20	↑▲17	▲17	20	64	16	↑▲4
建設業	7	71	21	▲14	6	76	18	↑▲12	▲29	0	59	41	↓▲41
製造業	17	35	48	▲31	18	43	39	↑▲22	▲21	14	36	50	↓▲36
卸売・小売業	22	56	22	0	18	47	35	↓▲18	6	6	59	35	↓▲29
運輸業	0	43	57	▲57	13	50	38	↑▲25	0	25	38	38	↑▲13
不動産業	25	63	13	13	33	33	33	↓▲0	▲14	0	67	33	↑▲33
宿泊・飲食業	20	47	33	▲13	33	33	33	↑▲0	▲8	8	54	38	↓▲31
情報通信業	14	86	0	14	67	33	0	↑▲67	17	50	50	0	↓▲50
製品・商品在庫(適正水準比)	多い 13	妥当 71	少ない 16	▲2	多い 11	妥当 77	少ない 13	↑▲2					
農水産業	5	86	9	▲5	4	83	13	↓▲9					
建設業	0	85	15	▲15	0	67	33	↓▲33					
製造業	18	60	22	▲4	18	71	12	↑▲6					
卸売・小売業	25	75	0	25	18	82	0	↓▲18					
運輸業	0	100	0	0	0	100	0	-▲0					
不動産業	40	40	20	20	25	25	50	↓▲25					
宿泊・飲食業	7	87	7	0	0	93	7	↓▲7					
情報通信業	0	50	50	▲50	0	100	0	↑▲0					
製(商)品販売単価	上昇 13	横ばい 75	低下 12	1	上昇 12	横ばい 78	低下 10	↑▲2	0	上昇 10	横ばい 76	低下 13	↓▲3
農水産業	9	77	14	▲5	13	74	13	↑▲0	▲24	4	83	13	↓▲9
建設業	7	64	29	▲21	6	71	24	↑▲18	▲21	6	71	24	-▲18
製造業	10	77	13	▲4	10	82	8	↑▲2	0	8	80	12	↓▲4
卸売・小売業	29	65	6	24	18	71	12	↓▲6	6	6	76	18	↓▲12
運輸業	0	80	20	▲20	40	60	0	↑▲40	60	60	40	0	↑▲60
不動産業	50	50	0	50	40	40	20	↓▲20	33	0	50	50	↓▲50
宿泊・飲食業	7	93	0	7	0	100	0	↓▲0	8	17	83	0	↑▲17
情報通信業	14	86	0	14	14	86	0	-▲14	17	29	71	0	↑▲29
原材料仕入単価	上昇 44	横ばい 56	低下 1	43	上昇 46	横ばい 54	低下 0	↑▲46	44	上昇 43	横ばい 56	低下 2	↓▲41
農水産業	39	61	0	39	35	65	0	↓▲35	41	39	61	0	↑▲39
建設業	50	50	0	50	47	53	0	↓▲47	50	41	59	0	↓▲41
製造業	48	52	0	48	53	47	0	↑▲53	51	54	46	0	↑▲54
卸売・小売業	29	71	0	29	31	69	0	↑▲31	13	13	81	6	↓▲6
運輸業	100	0	0	100	75	25	0	↓▲75	100	50	50	0	↓▲50
不動産業	40	60	0	40	60	40	0	↑▲60	40	25	50	25	↓▲0
宿泊・飲食業	40	53	7	33	53	47	0	↑▲53	38	62	38	0	↑▲62
情報通信業	20	80	0	20	17	83	0	↓▲17	25	17	83	0	-▲17
資金繰り	楽 7	普通 74	苦しい 19	▲13	楽 6	普通 75	苦しい 19	↑▲12	▲15	楽 6	普通 69	苦しい 24	↓▲18
農水産業	8	88	4	4	4	88	8	↓▲4	0	4	80	16	↓▲12
建設業	0	93	7	▲7	6	76	18	↓▲12	▲21	0	71	29	↓▲29
製造業	4	71	25	▲21	2	73	25	↓▲23	▲24	2	71	27	↓▲25
卸売・小売業	6	83	11	▲6	12	76	12	↑▲0	▲6	12	71	18	↓▲6
運輸業	0	14	86	▲86	0	71	29	↑▲29	▲57	14	57	29	↑▲14
不動産業	29	71	0	29	17	50	33	↓▲17	14	0	33	67	↓▲67
宿泊・飲食業	7	73	20	▲13	7	80	13	↑▲7	▲15	8	75	17	↓▲8
情報通信業	29	43	29	0	33	50	17	↑▲17	14	43	29	29	↓▲14
雇用人員	過剰 1	適正 55	不足 44	▲42	過剰 2	適正 48	不足 50	↓▲48	▲43	過剰 3	適正 42	不足 55	↓▲52
農水産業	4	65	30	▲26	4	67	29	↑▲25	▲23	0	63	38	↓▲38
建設業	0	43	57	▲57	0	29	71	↓▲71	▲64	0	18	82	↓▲82
製造業	2	62	37	▲35	4	52	44	↑▲40	▲34	8	43	49	↓▲41
卸売・小売業	0	44	56	▲56	0	53	47	↑▲47	▲59	0	53	47	-▲47
運輸業	0	14	86	▲86	0	38	63	↑▲63	▲86	0	25	75	↓▲75
不動産業	0	63	38	▲38	0	50	50	↓▲50	▲38	0	50	50	-▲50
宿泊・飲食業	0	53	47	▲47	0	27	73	↓▲73	▲46	0	23	77	↓▲77
情報通信業	0	57	43	▲43	0	43	57	↓▲57	▲43	0	43	57	-▲57
損益	好転 9	横ばい 56	悪化 35	▲26	好転 7	横ばい 61	悪化 32	↑▲24	▲20	好転 7	横ばい 58	悪化 35	↓▲28
農水産業	8	63	29	▲21	12	64	24	↑▲12	▲13	12	64	24	-▲12
建設業	7	86	7	0	0	76	24	↓▲24	▲14	0	76	24	-▲24
製造業	10	48	42	▲33	4	60	37	-▲33	▲29	6	52	42	↓▲36
卸売・小売業	12	47	41	▲29	12	47	41	-▲29	▲6	12	53	35	↑▲24
運輸業	0	14	86	▲86	13	38	50	↑▲38	▲57	14	43	43	↑▲29
不動産業	25	63	13	13	17	50	33	↓▲17	13	0	25	75	↓▲75
宿泊・飲食業	7	60	33	▲27	7	60	33	-▲27	▲31	0	54	46	↓▲46
情報通信業	0	86	14	▲14	14	86	0	↑▲14	▲14	14	86	0	-▲14

注)四捨五入の関係上、D I 値(A-C)は一致しない場合がある。